

令和4年度

羽生市下水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員





羽 監 発 第 8 1 号  
令 和 5 年 8 月 1 4 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘  
同 島 村 勉

令和4年度羽生市下水道事業会計決算審査  
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度羽生市  
下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 経営の状況	3
(3) 財政の状況	6
5. むすび	8

## 審査資料

別表1 比較損益計算書	10
別表2 比較貸借対照表	12
別表3 経営分析表	14
別表4 下水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表5 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り原価構成表	18

## <凡 例>

1. 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「—」・・・該当数値がないもの
  - 「△」・・・マイナス

# 令和4年度 羽生市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和4年度羽生市下水道事業会計決算、同付属書類及び証書
2. 審査の期間 令和5年7月3日から8月4日まで
3. 審査の方法

令和5年5月31日付、羽下発第171号をもって、羽生市長から審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

## 4. 審査の結果

審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、計数に誤りは無く、適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

### (1) 業務の概要

下水道事業は、昭和50年12月に当初事業認可を取得し、昭和61年4月に一部区域の供用を開始した。令和4年度末現在の事業認可面積は649.8haで、そのうち整備面積は472ha、管渠延長131,238mとなっている。本年度においては、3,021mの管渠布設を行った。

経営面では、収益的収入及び支出において収入1,006,624,786円(税抜額957,561,427円)、支出947,659,893円(税抜額927,214,171円)となり、差引純利益は30,347,256円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入746,123,820円(税抜額746,123,820円)、支出1,099,080,363円(税抜額1,044,501,886円)となり、不足額352,956,543円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,617,637円、過年度分損益勘定留保資金186,373,392円及び当年度分損益勘定留保資金137,965,514円で補てんした。

## (業務実績表)

※年度末現在

項目	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比	備考
面積 (A)	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 58.64	k m <sup>2</sup> 0.00	% 100.0	
総人口 (B)	人 53,917	人 53,985	人 △ 68	99.9	
人口密度	人/k m <sup>2</sup> 919.46	人/k m <sup>2</sup> 920.62	人/k m <sup>2</sup> △ 1.16	99.9	$\frac{B}{A}$
事業認可面積 (C)	k m <sup>2</sup> 6.49	k m <sup>2</sup> 6.49	k m <sup>2</sup> 0.00	100.0	
処理区域面積 (D)	k m <sup>2</sup> 4.57	k m <sup>2</sup> 4.35	k m <sup>2</sup> 0.22	105.1	
処理区域内人口 (E)	人 19,772	人 19,924	人 △ 152	99.2	
処理区域内人口密度	人/k m <sup>2</sup> 4,326.48	人/k m <sup>2</sup> 4,580.23	人/k m <sup>2</sup> △ 253.75	94.5	$\frac{E}{D}$
水洗化人口 (F)	人 17,958	人 17,992	人 △ 34	99.8	
総人口に対する普及率	% 33.3	% 33.3	ポイント 0.0	—	$\frac{F}{B} \times 100$
水洗化率	% 90.8	% 90.3	ポイント 0.50	—	$\frac{F}{E} \times 100$
事業計画処理能力	m <sup>3</sup> /日 14,600	m <sup>3</sup> /日 14,600	m <sup>3</sup> /日 0	100.0	1日当り
年間汚水処理水量 (G)	m <sup>3</sup> 2,738,227	m <sup>3</sup> 2,647,496	m <sup>3</sup> 90,731	103.4	
1日最大処理水量	m <sup>3</sup> 10,052	m <sup>3</sup> 8,156	m <sup>3</sup> 1,896	123.2	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> 7,502	m <sup>3</sup> 7,253	m <sup>3</sup> 249	103.4	
年間有収水量 (H)	m <sup>3</sup> 2,214,923	m <sup>3</sup> 2,182,822	m <sup>3</sup> 32,101	101.5	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup> 6,068	m <sup>3</sup> 5,980	m <sup>3</sup> 88	101.5	
有収率	% 80.9	% 82.4	ポイント △ 1.5	—	$\frac{H}{G} \times 100$
管渠延長	m 131,238	m 128,217	m 3,021	102.4	
処理単価 (使用料単価)	円 104.33	円 99.97	円 4.36	104.4	1 m <sup>3</sup> 当り
汚水処理原価	円 150.00	円 150.00	円 0.00	100.0	〃

## (2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

## 収 入

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業収益	1,006,624,786 円 (49,063,359)	940,375,791 円 (26,554,372)	66,248,995 円	107.0 %
営業収益	255,443,658 (23,108,844)	240,210,750 (21,822,202)	15,232,908	106.3
営業外収益	751,181,128 (25,954,515)	700,165,041 (4,732,170)	51,016,087	107.3
特別利益	0 (0)	0 (0)	0	—

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額、消費税及び地方消費税の額である。

## 支 出

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業費用	947,659,893 円 (22,273,267)	932,459,406 円 (20,165,436)	15,200,487 円	101.6 %
営業費用	885,879,409 (22,271,914)	861,225,591 (20,164,756)	24,653,818	102.9
営業外費用	61,573,108 (0)	70,979,988 (0)	△ 9,406,880	86.7
特別損失	207,376 (1,353)	253,827 (680)	△ 46,451	81.7

※ 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

消費税算出方法

(3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税)

地方消費税算出方法

消費税 × 22 / 78

(純利益計算表：消費税及び地方消費税抜き)

営業収益(A)	円 232,334,814	営業費用(B)	円 863,607,495	営業損失 ((B)-(A)) (G)	円 631,272,681
営業外収益(C)	725,226,613	営業外費用(D)	63,400,653	営業外利益 ((C)-(D)) (H)	661,825,960
特別利益(E)	0	特別損失(F)	206,023	特別損失 ((F)-(E)) (I)	206,023
事業収益	957,561,427	事業費用	927,214,171	本年度純利益 (H)-(G)-(I)	30,347,256

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 957,561,427円（消費税及び地方消費税含み 1,006,624,786円）で、主なものは一般会計負担金 363,083,000円、長期前受金戻入 239,664,792円、下水道使用料 231,088,914円、一般会計補助金 122,368,000円である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き 927,214,171円（消費税及び地方消費税含み 947,659,893円）である。

このうち、営業活動から生じた営業費用は 863,607,495円で、内訳は管渠費 22,174,326円（主に汚水管渠補修修繕）、ポンプ場費 5,762,809円（主に中継ポンプ場運転管理業務委託料）、処理場費 182,085,754円（主に水質浄化センター運転管理業務委託料）、総係費 13,898,414円（主に下水道使用料徴収業務委託料、下水道使用料改定に伴うシステム改修業務委託料）、職員給与費 32,956,541円（主に給料、手当）、減価償却費 603,077,757円、資産減耗費 3,651,894円である。

営業外費用は 63,400,653円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 61,573,108円（企業債利息）、雑支出 1,827,545円（消費税及び地方消費税調整額）である。

特別損失は 206,023円で、内訳は過年度損益修正損 206,023円（下水道使用料過年度還付金等）である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、30,347,256円である。

下水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（経営指標の概要）

1. 経営の健全性・効率性

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	100.0	103.3
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.4	50.8	70.8
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	2,442.8	2,214.6	2,010.5
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	66.1	66.7	69.6
⑥ 1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	150.0
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	52.2	52.7	53.7
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	90.0	90.3	90.8

- ①は当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であることが必要。100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。
- ②は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
- ③は短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が必要。
- ④は使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の大きさを表す。
- ⑤は使用料で回収すべき経費をどの程度回収しているかを表し、全て使用料で賄えている状況を示す100%以上が必要。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを示し、使用料水準等を評価することができる。
- ⑥は有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
- ⑦は施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況、適正規模を判断する指標。類似団体等との比較・分析に用いる数値。
- ⑧は処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表す。公共用水域の水質保全、使用料収入の増加等から100%が望ましい。

## 2. 老朽化の状況

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.5	8.8	12.6
② 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.4	3.5	3.4

- ①は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化の度合いを示す。
- ②は法定耐用年数を超えた管渠の割合を表し、管渠の老朽化の度合いを示す。
- ③は当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。管渠の更新ペースや状況を把握できる数値。

・使用料単価及び汚水処理原価

当年度の汚水処理に係る使用料単価と処理原価を算出すると、次のとおりである。

(使用料単価及び処理原価表：消費税及び地方消費税抜き)

(有収水量1 m<sup>3</sup>当り)

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	99.11 円	99.97 円	104.33 円
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$	150.00	150.00	150.00
差 引		△ 50.89	△ 50.03	△ 45.67

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表：消費税及び地方消費税抜き)

収 入

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	746,123,820 円	332,823,823 円	413,299,997 円	224.2 %
企業債	314,200,000	97,500,000	216,700,000	322.3
他会計出資金	144,855,000	159,882,313	△ 15,027,313	90.6
他会計負担金 及び補助金	0	8,089,210	△ 8,089,210	皆減
国庫補助金	272,250,000	49,997,000	222,253,000	544.5
負担金等	14,818,820	17,355,300	△ 2,536,480	85.4
固定資産 売却代金	0	0	0	—

支 出

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	1,044,501,886 円	645,065,312 円	399,436,574 円	161.9 %
建設改良費	555,262,617	156,007,805	399,254,812	355.9
企業債償還金	489,239,269	489,057,507	181,762	100.0

① 資本的収支（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の資本的収入は 746,123,820円で、主な内訳は企業債 314,200,000円、社会資本整備総合交付金 272,250,000円、一般会計出資金 144,855,000円である。

資本的支出は、1,044,501,886円で、主な内訳は企業債償還金 489,239,269円、処理場費 314,454,547円、管渠費 231,303,000円である。

以上、当年度収支（税込み）は、資本的支出額に対し資本的収入額が 352,956,543円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 28,617,637円、過年度分損益勘定留保資金から 186,373,392円及び当年度分損益勘定留保資金から 137,965,514円の補てんをした。

② 財産の評定（消費税及び地方消費税抜き）

・資産の部

当年度末における資産の総額は 14,279,259,130円で、その内容は有形固定資産 13,742,695,518円、現金預金 390,364,243円、未収金 67,099,369円、前払金 79,100,000円である。

・負債の部

負債は、総額 9,806,998,517円で、その内容は固定負債 4,233,436,518円、流動負債 757,721,389円、繰延収益 4,815,840,610円である。

・資本の部

資本は、資本金が 4,026,551,498円、剰余金が 445,709,115円で、合計 4,472,260,613円となっている。

また、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 30,347,256円である。

## 5. む す び

令和4年度の当市の下水道事業は、接続人口が17,958人で、前年度と比較し34人の減である。また、接続人口の割合を示す水洗化率は90.83%で、前年と比較し0.53ポイントの増となった。年間処理水量は2,738,227<sup>m</sup>で、前年度比90,731<sup>m</sup>の増、年間有収水量は2,214,923<sup>m</sup>で、前年度比32,101<sup>m</sup>1.5%の増となったが、有収率は80.9%と前年度に比べ1.5ポイント下がった。

また、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は104.33円、汚水処理原価は150.00円である。

決算については、一般会計からの負担金及び補助金の合計額が485,451,000円となっており、結果的に、収益的収入が957,561,427円（税抜）、収益的支出が927,214,171円（税抜）となり、当年度純利益が30,347,256円となった。

公営企業は独立採算を基本としているが、下水道事業では一般会計からの繰入に頼らざるを得ないのが現状である。

令和4年度は、市内の小松台工業団地内の企業数社が公共下水道に接続したことなどにより、下水道使用料が前年度に比べ5.9%の増となった。

また、令和5年1月使用分（3月検針分）から下水道使用料の改定が行われ、一定の経営改善が図られた。

しかしながら、下水道事業の経営については、まだまだ厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、『下水道事業経営戦略』に基づき、さらなる水洗化率の向上を目指し、普及促進により、下水道使用料の増収を図るとともに、施設の老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づいた適正な更新事業を実施していくことにより、将来にわたって安定的な事業を継続していくための更なる効率的で効果的な事業運営を望む。

## 審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 下水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

別表 1

## 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和4年度		令和3年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1. 営業費用	863,607,495	90.2	841,060,835	92.0	22,546,660	102.7
(1) 管 渠 費	22,174,326	2.3	14,245,971	1.6	7,928,355	155.7
(2) ポンプ場費	5,762,809	0.6	4,924,897	0.5	837,912	117.0
(3) 処 理 場 費	182,085,754	19.0	172,616,288	18.9	9,469,466	105.5
(4) 総 係 費	13,898,414	1.5	11,275,211	1.2	2,623,203	123.3
(5) 職 員 給 与 費	32,956,541	3.4	33,464,798	3.7	△ 508,257	98.5
(6) 減 価 償 却 費	603,077,757	63.0	604,510,520	66.1	△ 1,432,763	99.8
(7) 資 産 減 耗 費	3,651,894	0.4	23,150	0.0	3,628,744	15,774.9
2. 営業外費用	63,400,653	6.6	72,613,195	8.0	△ 9,212,542	87.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,573,108	6.4	70,967,688	7.8	△ 9,394,580	86.8
(2) 雑 支 出	1,827,545	0.2	1,645,507	0.2	182,038	111.1
3. 特別損失	206,023	0.0	253,147	0.0	△ 47,124	81.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益損 修 正 損	206,023	0.0	253,147	0.0	△ 47,124	81.4
4. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	927,214,171	96.8	913,927,177	100.0	13,286,994	101.5
当年度純利益	30,347,256	3.2	0	0.0	30,347,256	皆増
合 計	957,561,427	100.0	913,927,177	100.0	43,634,250	104.8

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1. 営業収益	232,334,814	24.3	218,388,548	23.9	13,946,266	106.4
(1) 下水道使用料	231,088,914	24.2	218,222,248	23.9	12,866,666	105.9
(2) その他の営業収益	1,245,900	0.1	166,300	0.0	1,079,600	749.2
2. 営業外収益	725,226,613	75.7	695,432,871	76.1	29,793,742	104.3
(1) 受取利息及び配当金	2,624	0.0	2,215	0.0	409	118.5
(2) 他会計負担金	363,083,000	37.9	349,480,000	38.3	13,603,000	103.9
(3) 他会計補助金	122,368,000	12.8	105,060,477	11.5	17,307,523	116.5
(4) 国庫補助金	0	0.0	3,000,000	0.3	△ 3,000,000	皆減
(5) 長期前受金戻入	239,664,792	25.0	237,859,822	26.0	1,804,970	100.8
(6) 雑収益	108,197	0.0	30,357	0.0	77,840	356.4
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	957,561,427	100.0	913,821,419	100.0	43,740,008	104.8
当年度純損失	0	0.0	105,758	0.0	△ 105,758	皆減
合 計	957,561,427	100.0	913,927,177	100.0	43,634,250	104.8

## 別表 2

## 比較貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和4年度		令和3年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1. 固定資産	13,742,695,518	96.2	13,722,817,364	97.8	19,878,154	100.1
(1) 有形固定資産	13,742,695,518	96.2	13,722,817,364	97.8	19,878,154	100.1
イ 土地	1,103,001,141	7.7	1,103,001,141	7.9	0	100.0
ロ 建物	815,646,545	5.7	862,718,478	6.2	△ 47,071,933	94.5
ハ 構築物	9,913,640,675	69.4	10,024,501,280	71.4	△ 110,860,605	98.9
ニ 機械及び装置	1,847,696,329	13.0	1,686,045,465	12.0	161,650,864	109.6
ホ 車輛運搬具	159,034	0.0	190,525	0.0	△ 31,491	83.5
ヘ 工具器具 及び備品	2,047,850	0.0	2,307,329	0.0	△ 259,479	88.8
ト 建設仮勘定	60,503,944	0.4	44,053,146	0.3	16,450,798	137.3
2. 流動資産	536,563,612	3.8	313,751,267	2.2	222,812,345	171.0
(1) 現金預金	390,364,243	2.7	158,518,274	1.1	231,845,969	246.3
(2) 未収金	67,099,369	0.5	39,527,793	0.3	27,571,576	169.8
(3) 前払金	79,100,000	0.6	115,705,200	0.8	△ 36,605,200	68.4
合 計	14,279,259,130	100.0	14,036,568,631	100.0	242,690,499	101.7

科 目	貸		方		増減額 円	増減率 %
	令和4年度		令和3年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
3. 固定負債	4,233,436,518	29.6	4,398,260,454	31.3	△ 164,823,936	96.3
(1) 企業債	4,233,436,518	29.6	4,398,260,454	31.3	△ 164,823,936	96.3
4. 流動負債	757,721,389	5.3	618,197,586	4.4	139,523,803	122.6
(1) 企業債	479,023,936	3.4	489,239,269	3.5	△ 10,215,333	97.9
(2) 未払金	257,470,621	1.8	125,263,805	0.9	132,206,816	205.5
(3) 前受金	17,655,000	0.1	0	0.0	17,655,000	皆増
(4) 引当金	3,471,832	0.0	3,594,512	0.0	△ 122,680	96.6
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	4,815,840,610	33.7	4,723,052,234	33.6	92,788,376	102.0
(1) 長期前受金	5,529,534,434	38.7	5,199,260,238	37.0	330,274,196	106.4
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 713,693,824	△ 5.0	△ 476,208,004	△ 3.4	△ 237,485,820	149.9
6. 資本金	4,026,551,498	28.2	3,881,696,498	27.7	144,855,000	103.7
(1) 資本金	4,026,551,498	28.2	3,881,696,498	27.7	144,855,000	103.7
7. 剰余金	445,709,115	3.2	415,361,859	3.0	30,347,256	107.3
(1) 資本剰余金	415,361,859	3.0	415,361,859	3.0	0	100.0
イ 国庫県費 補助金	336,606,000	2.4	336,606,000	2.4	0	100.0
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 受贈財産 評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 他会計補助金	78,755,859	0.6	78,755,859	0.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	30,347,256	0.2	0	0.0	30,347,256	皆増
イ 当年度未処分 利益剰余金	30,347,256	0.2	0	0.0	30,347,256	皆増
合 計	14,279,259,130	100.0	14,036,568,631	100.0	242,690,499	101.7

別表3

## 経営分析表

分析項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算出基礎
構成比率	1. 固定資産構成比率	% 98.8	% 97.8	% 96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	1.2	2.2	3.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	33.4	31.3	29.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	3.6	4.4	5.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	63.0	64.3	65.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 固定比率	156.9	152.1	148.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	102.5	102.3	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流動比率	32.4	50.8	70.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当座比率	30.2	32.0	60.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	23.6	25.6	51.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負債比率	113.0	108.0	105.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	53.0	48.8	45.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	5.8	6.9	8.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	14. 総資本回転率	—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ (回)
	15. 自己資本回転率	—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$ (回)
	16. 固定資産回転率	—	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$ (回)
	17. 流動資産回転率	—	0.9	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$ (回)
	18. 現金預金回転率	—	6.5	3.4	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ (回)
	19. 未収金回転率	—	5.9	4.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$ (回)

分 析 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 出 基 礎
収 益 率	20. 減 価 償 却 率	% 4.5	% 4.6	% 4.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総 資 本 利 益 率	—	0.0	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自 己 資 本 利 益 率	—	0.0	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総 収 支 比 率	100.0	100.0	103.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	24. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	25.8	26.0	26.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.0	0.0	3.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
そ の 他	26. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 288.1	△ 285.1	△ 271.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	27. 利 子 負 担 率	0.8	0.7	0.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	139.2	133.4	124.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産  
 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益  
 総 資 本 = 資本 + 負債  
 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益  
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2  
 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2  
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2  
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2  
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2  
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表4

## 下水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1. 人 件 費	30,874,517	3.4	31,328,186	3.4	△ 453,669	98.6
(1) 直 接 人 件 費	25,703,837	2.8	25,981,907	2.9	△ 278,070	98.9
報 酬	25,000	0.0	82,000	0.0	△ 57,000	30.5
給 料	15,156,753	1.6	15,826,800	1.7	△ 670,047	95.8
手 当	8,257,700	0.9	7,734,594	0.9	523,106	106.8
賞与引当金繰入額	2,264,384	0.3	2,338,513	0.3	△ 74,129	96.8
(2) 間 接 人 件 費	5,170,680	0.6	5,346,279	0.5	△ 175,599	96.7
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費	4,744,539	0.5	4,906,521	0.5	△ 161,982	96.7
法定福利費引当金繰入額	426,141	0.1	439,758	0.0	△ 13,617	96.9
2. その他の経費	896,339,654	96.6	882,598,991	96.6	13,740,663	101.6
旅 費	0	0.0	0	0.0	0	—
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 品 費	423,568	0.1	227,045	0.0	196,523	186.6
燃 料 費	516,333	0.1	518,413	0.1	△ 2,080	99.6
光 熱 水 費	36,666,471	4.0	24,285,956	2.7	12,380,515	151.0
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
印 刷 製 本 費	0	0.0	80,000	0.0	△ 80,000	皆減
通 信 運 搬 費	547,594	0.1	493,950	0.1	53,644	110.9
手 数 料	148,500	0.0	138,800	0.0	9,700	107.0
委 託 料	154,044,902	16.6	155,065,334	17.0	△ 1,020,432	99.3
使 用 料	2,018,211	0.2	2,059,807	0.2	△ 41,596	98.0
修 繕 費	23,675,980	2.6	14,225,889	1.6	9,450,091	166.4
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
賃 借 料	71,172	0.0	71,172	0.0	0	100.0

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
保 險 料	381,363	0.0	336,727	0.0	44,636	113.3
厚 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	6,850,396	0.7	6,844,802	0.7	5,594	100.1
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
交 付 金	291,250	0.0	476,740	0.1	△ 185,490	61.1
公 課 費	37,400	0.0	0	0.0	37,400	皆増
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	330,187	0.0	374,344	0.0	△ 44,157	88.2
有形固定資産 減価償却費	603,077,757	65.0	604,510,520	66.1	△ 1,432,763	99.8
固定資産除却費	3,651,894	0.4	23,150	0.0	3,628,744	15,774.9
企業債利息	61,573,108	6.6	70,967,688	7.8	△ 9,394,580	86.8
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	1,827,545	0.2	1,645,507	0.2	182,038	111.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	206,023	0.0	253,147	0.0	△ 47,124	81.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	927,214,171	100.0	913,927,177	100.0	13,286,994	101.5

## 別表5

有収水量1 m<sup>3</sup>当り原価構成表

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 率	1 m <sup>3</sup> 当り金額	構 成 率
管 渠 費	9.89 円	6.59 %	5.15 円	3.4 %
ポ ン プ 場 費	2.60	1.73	2.26	1.5
処 理 場 費	81.14	54.09	74.09	49.4
総 係 費	6.28	4.19	5.16	3.5
職 員 給 与 費	14.88	9.92	15.33	10.2
減 価 償 却 費	32.74	21.83	47.25	31.5
資 産 減 耗 費	1.65	1.10	0.01	0.0
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.0
雑 支 出	0.82	0.55	0.75	0.5
合 計	150.00	100.0	150.00	100.0